

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第5期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社M I E コーポレーション
【英訳名】	MIE CORPORATION CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永井賢治
【本店の所在の場所】	三重県桑名市大字星川1001番地
【電話番号】	(0594)31-6668(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務部長 清水長春
【最寄りの連絡場所】	三重県桑名市大字星川1001番地
【電話番号】	(0594)31-6668(代表)
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	7,864,287	6,324,608	3,973,105	4,282,765	5,222,938
経常利益又は経常損失()	(千円)	380,826	481,972	534,187	59,829	17,607
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	269,841	560,168	570,234	88,949	20,594
包括利益	(千円)				96,164	123,014
純資産額	(千円)	1,938,086	1,340,169	788,092	691,799	858,497
総資産額	(千円)	7,785,716	7,428,744	6,267,859	6,023,155	6,011,293
1株当たり純資産額	(円)	160.50	111.07	65.33	57.36	68.84
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	22.48	46.41	47.26	7.37	1.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	24.9	18.0	12.6	11.5	13.8
自己資本利益率	(%)	14.9	34.2	53.6	12.0	2.7
株価収益率	(倍)	5.8				36.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	547,890	11,980	132,079	18,579	6,419
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	205,557	125,930	125,045	30,611	71,469
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,404	617,917	335,499	144,855	79,241
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	786,174	1,265,108	937,527	778,252	630,900
従業員数	(名)	158	149	129	115	120

(注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。

2 当社は平成20年1月4日付で、株式移転により株式会社M I E テクノを完全子会社とする持株会社として設立されました。当社の第1期は平成20年1月4日から平成20年3月31日までであります。第1期の当連結会計年度の連結財務諸表は、完全子会社となった株式会社M I E テクノの連結財務諸表を引き継ぎ、平成19年4月1日から平成20年3月31日までを連結会計年度としております。

3 第1期及び第5期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。第2期から第4期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益	(千円)	56,040	258,056	178,157	171,036	167,463
経常利益	(千円)	10,732	66,766	27,793	30,888	31,860
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	6,000	17,483	183,316	37,369	26,727
資本金	(千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数	(株)	12,090,000	12,090,000	12,090,000	12,090,000	12,090,000
純資産額	(千円)	1,119,042	1,106,138	936,166	892,830	918,640
総資産額	(千円)	1,234,581	1,616,661	1,402,509	1,315,925	1,302,172
1株当たり純資産額	(円)	92.57	91.57	77.52	73.95	76.09
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円) ()	2.00 ()	0.00 ()	0.00 ()	0.00 ()	0.00 ()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	0.49	1.45	15.18	3.09	2.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	90.6	68.4	66.7	67.8	70.5
自己資本利益率	(%)	0.5	1.6	18.0	4.1	3.0
株価収益率	(倍)	267.3	48.6			28.1
配当性向	(%)	408.2				
従業員数	(名)	10	12	10	7	7

(注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。

2 当社は平成20年1月4日付で、株式移転により株式会社M I E テクノを完全子会社とする持株会社として設立されました。

3 第1期、第2期及び第5期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。第3期及び第4期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

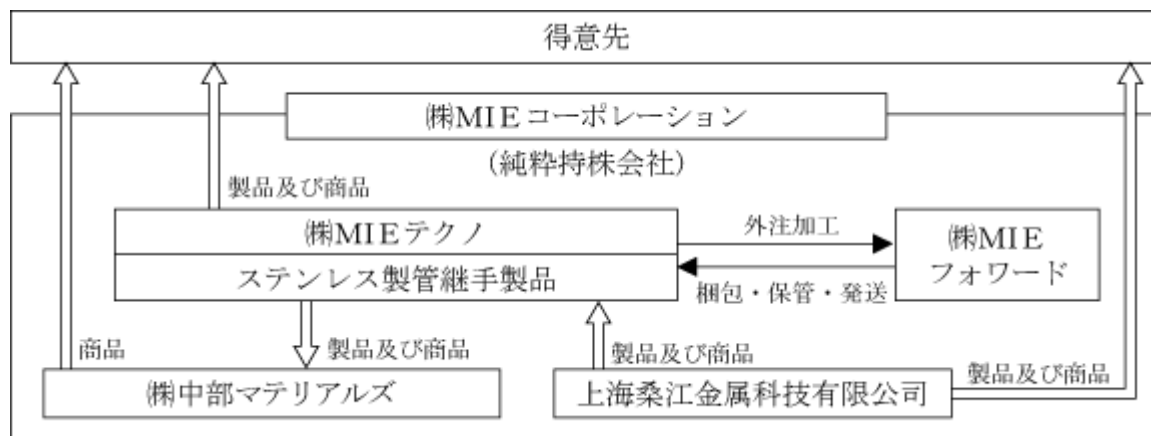
明治40年6月	伊藤伝七氏はスウェーデン式ホーロー鉄器の製造を目的とし、資本金50万円をもって瑛瑠鉄器株式会社を設立。
大正11年6月	三重瑛瑠株式会社と商号変更する。輸出向ホーロー鉄器の専門メーカーとして、「イーグル」商標のもとに確固たる地位を確立。
昭和28年5月	桑名興業株式会社(現社名・株式会社M I E フォワード)を設立(現・連結子会社)
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年9月	桑名市大字星川1001番地の現在地に本社工場を移転。
昭和45年3月	三重ホーロー株式会社と商号変更。
平成12年5月	株式会社中部マテリアルズを設立し、同年6月より管工機材販売の営業を開始(現・連結子会社)
平成13年1月	現社名「株式会社M I E テクノ」と商号変更。

平成20年 1月 連結子会社である株式会社M I Eテクノが株式移転の方法により当社を設立。
平成20年 1月 当社の普通株式を株式会社名古屋証券取引所に上場。
平成23年 7月 中国現地法人 上海桑江金属科技有限公司を設立。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社は、金属加工品の製造・販売を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付随する事業を行っています。

なお、当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。



(注) 上記株式会社M I Eテクノ以下4社は、連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社M I Eテクノ (注) 2, 4	三重県桑名市	300	金属加工品の製造及び その販売	100.0	ステンレス製管継手の事業の専 業メーカーとして、工業用継手、 建築用継手、フランジ、ねじ込み 継手、プレハブ加工の製造、販売 を行なっている。 役員の兼任6名
株式会社M I Eフォワード	三重県桑名市	30	溶接継手・フランジ その他製品の梱包・保 管・発送	100.0 (100.0)	業務委託契約に基づき、当社グ ループの製品・商品の梱包・ マーキング・出荷業務を行って いる。なお、当社グループ所有の 土地を賃貸している。 役員の兼任3名
株式会社中部マテリアルズ (注) 2, 4	名古屋市 中川 区	40	溶接継手・フランジ その他製品の販売	90.0	当社グループの管継手製品を販 売している。 役員の兼任2名
上海桑江金属科技有限公司 (注) 2	中国上海市	100	金属加工品の製造及び その販売	70.0	当社グループの管継手製品の製 造販売を行っている。 役員兼任5名

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 (株)M I Eテクノ、(株)中部マテリアルズについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)M I Eテクノ	(株)中部マテリアルズ
売上高	3,630,625千円	2,294,602千円
経常利益	9,929千円	26,085千円
当期純利益	8,765千円	11,141千円
純資産額	1,189,134千円	91,347千円
総資産額	5,194,515千円	1,062,591千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

区分	溶接継手	フランジ	その他	全社(共通)	合計
従業員数(名)	59	17	21	23	120

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7	39.5	12.5	5,072

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 当社従業員は、(株)M I Eテクノの出向者を含んでおり、平均勤続年数は、同社での勤続年数を通算しております。

3 平均年間給与は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。当社グループには(株)M I Eテクノ労働組合が組織されております。

なお、労使関係について円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

また、(株)M I Eテクノを除く連結子会社4社については労働組合はなく、懸案事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災における甚大な被害と、それに続く電力制限によって経済活動が大きく制約を受けるなか、欧州金融危機や急激な円高・株安の進行、10月タイの洪水などの影響による日本企業に対する業績悪化懸念は払拭されず、国内景気の先行き不透明な状況が続いておりました。その後、年初めからの一部消費の持ち直し、為替相場の円高修正や日経平均株価が回復基調に転じるなど明るい兆しが見受けられるものの、原油価格高騰などの影響もあり、民需が盛り上がり欠け、国内景気動向は依然として停滞感が強いものとなりました。また、設備投資につきましても一部持ち直しの動きが見受けられるものの力強さに欠ける状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、民間建設投資は企業などの設備投資意欲の回復が依然として低水準で推移しているなかで、ステンレスの需要は停滞傾向のため、販売価格面につきまして需要家や流通業者は先行きの製品価格下落を見込み当用買いしている状況で競争激化が続いていることもあり、適正価格への是正効果が図れなかったことなどにより厳しい経営環境下にありました。

このような状況の中で、当社グループは、製紙・造船・半導体・デジタル関連などへの設備投資案件の受注に鋭意取り組んでまいりました。また、主要原材料及び、製品などの調達コストの削減や製造原価低減に加えて、全社的費用削減「収益改善」にも、今年度も引き続き取り組んでまいりました。しかし、依然として設備投資が回復していない状況が続いているなど、需要の停滞による価格競争が厳しかったことによりまして当社グループの業績は低調な結果となりました。

この結果、当期の連結売上高は5,222百万円（前連結会計年度比22.0%増）となりました。売上総利益は、売上高が前連結会計年度比22.0ポイント増と大幅に増加いたしましたことによりまして、前連結会計年度比金額で172百万円、24.2ポイント増加しましたが、売上総利益率は需要が伸び悩んでいる状況下であって、製品価格水準の是正効果が期初に想定したようには浸透せず、たな卸資産の評価を27百万円切り下げた影響も含め、前連結会計年度比僅か0.3ポイント増と横這いでありました。このため、営業利益72百万円（前連結会計年度は営業損失38百万円）、経常利益17百万円（前連結会計年度は経常損失59百万円）、当期純利益は20百万円（前連結会計年度は当期純損失88百万円）と僅かではありますが黒字化となりました。

当社グループは、ステンレス製管継手部門へ事業を集中してまいりました結果、同部門の売上高、営業利益に占める割合がこの2年間いずれも90%を超えております。このため、セグメントの業績は省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

項目	平成23年3月期	平成24年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	18	6	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	30	71	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	144	79	65
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	9	12
現金及び現金同等物の増減額	159	147	11
現金及び現金同等物の期末残高	778	630	147

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、期首の778百万円から当期中に147百万円減少した結果、当連結会計年度末は630百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、6百万円(前年同期連結会計期間は18百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権が41百万円減少したこと、仕入債務が51百万円、税金等調整前当期純利益が18百万円それぞれ増加したことにより資金が増加しましたが、たな卸資産が177百万円増加したことにより資金が減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、71百万円(前年同期連結会計期間は30百万円の減少)となりました。これは主に、連結対象子会社の有形固定資産取得により41百万円の支出があったことと、子会社売却に伴う現金及び現金同等物の減少額21百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、79百万円(前年同期連結会計期間は144百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金により230百万円、短期借入金により65百万円、新会社設立に伴う資本金30百万円払込によりそれぞれ資金を得ましたが、長期借入金340百万円の返済、社債の償還52百万円それぞれ支出により資金が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

生産実績、仕入実績及び販売実績の主な区分別内訳は次のとおりであります。

(1) 生産実績

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	増減金額(千円)
	金額(千円)	金額(千円)	
溶接継手	446,097	471,135	25,037
フランジ	118,301	110,898	7,403
その他	244,159	287,748	43,588
合計	808,558	869,781	61,223

- (注) 1 溶接継手：工場用管継手、建築用管継手
フランジ：フランジ
その他：プレハブ加工、バルブ、下請加工、資材売他
2 上記の金額には、消費税等は含めていません。

(2) 仕入実績

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	増減金額(千円)
	金額(千円)	金額(千円)	
溶接継手	1,514,443	2,038,886	524,443
フランジ	931,560	1,152,876	221,315
その他	291,939	466,069	174,130
合計	2,737,943	3,657,832	919,888

- (注) 上記の金額には、消費税等は含めていません。

(3) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	増減金額(千円)
	金額(千円)	金額(千円)	
溶接継手	2,402,979	2,915,235	512,255
フランジ	1,265,765	1,417,320	151,554
その他	614,019	890,382	276,362
合計	4,282,765	5,222,938	940,172

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
イングロ㈱	509,519	11.9	609,667	11.7

2 上記の金額には、消費税等を含めていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成23年度から25年度(平成23年4月1日～平成26年3月31日)までの3年間を実行期間とする「中期事業計画」“パワーアップ106”を策定し、グループ丸となって以下の実現に取り組んでまいります。

1. 粗利額のアップ

販売計画の売上目標、利益目標を達成し粗利を改善する。

販売価格の見直し、不採算取引の改善、付加価値商品の販売強化、調達価格の低減、を徹底し、粗利益の改善を図ってまいります。

2. 調達価格の低減

商品及び材料仕入価格の低減による粗利率の改善。

相見積もりの実施、まとめ発注の実施、資材在庫の有効利用、OEM先との連携強化など、見直しを進め粗利益率を改善します。

3. 工場稼働率アップによる利益向上

海外調達品、外注加工品の内製化推進により工場稼働率を改善し工場収益性を図る。

製品受注減少時はショートエルボ、レジャーサ等の内製化、素材カット工程を併せロングエルボの内製化等を行い、工場稼働率の維持向上を図り採算性を高めます。

4. 調達先の品質向上

品質の維持・改善によるM I Eブランドの堅持

海外現地駐在員の継続検査、工程内検査の确实実施にて品質の確保に努め、M I Eブランドの価値を堅持します。

5. コストダウンの推進

固定費の圧縮

製造拠点、設備の集約、工場レイアウトの変更、人員の圧縮、等々を検討推進し、固定費を削減します。

6. 有利子負債の圧縮

自己資本比率を改善し財務体質を強化します。

これらの課題克服に向け総力を結集し取り組む所存でございます。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

当社グループの業績・財務へのリスク要因のうち、重要な事項として以下のものが挙げられます。

ステンレス鋼材の需要の変動

当社グループは、ステンレス製管継手部門事業が90%以上占めているため、国内はもとより国際的なステンレス鋼材の需給変動が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動

ニッケル、クロム、モリブデン、鉄などの原材料価格は、国際的な指標価格や資源需給により大きく変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき、当社単独の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、民間建設投資は企業などの設備投資意欲の回復が依然として低水準で推移しているなかで、ステンレスの需要は停滞傾向のため、販売価格面につきまして需要家や流通業者は先行きの製品価格下落を見込み当用買いしている状況で競争激化が続いていることもあり、適正価格への是正効果が図れなかったことなどにより厳しい経営環境下にありました。

このような状況の中で、当社グループは、製紙・造船・半導体・デジタル関連などへの設備投資案件の受注に鋭意取り組んでまいりました。また、主要原材料及び、製品などの調達コストの削減や製造原価低減に加えて、全社的費用削減「収益改善」にも、今年度も引き続き取り組んでまいりました。しかし、依然として設備投資が回復していない状況が続いているなど、需要の停滞による価格競争が厳しかったことによりまして当社グループの業績は低調な結果となりました。

この結果、当期の連結売上高は5,222百万円（前連結会計年度比22.0%増）となりました。売上総利益は、売上高が前連結会計年度比22.0ポイント増と大幅に増加いたしましたことによりまして、前連結会計年度比金額で172百万円、24.2ポイント増加しましたが、売上総利益率は需要が伸び悩んでいる状況下にあつて、製品価格水準の是正効果が期初に想定したようには浸透せず、たな卸資産の評価を27百万円切り下げた影響も含め、前連結会計年度比僅か0.3ポイント増と横這いでありました。このため、営業利益72百万円（前連結会計年度は営業損失38百万円）、経常利益

17百万円（前連結会計年度は経常損失59百万円）、当期純利益は20百万円（前連結会計年度は当期純損失88百万円）と僅かではありますが黒字化となりました。

（3）財政状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は6,011百万円となり、前連結会計年度末比11百万円減少となりました。これは、資産の部におきましては、主にたな卸資産が177百万円増加しましたが、現金及び預金が148百万円、受取手形及び売掛金が36百万円それぞれ減少したことによるものであります。

一方、負債の部におきましては、5,152百万円となり、前連結会計年度末比178百万円減少となりました。主に支払手形及び買掛金が51百万円、短期借入金41百万円（1年以内返済予定の長期借入金を含む）、それぞれ増加しましたが、長期借入金が125百万円返済、社債52百万円償還、再評価に係る繰延税金負債が95百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、858百万円となり、前連結会計年度末比166百万円増加となりました。これは主に、当期純利益20百万円を計上したことに加えて、土地再評価差額金が95百万円、少数株主持分が28百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（4）連結キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、期首の778百万円から当期中に147百万円減少した結果、当連結会計年度末は630百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、6百万円（前年同期連結会計期間は18百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権が41百万円減少したことと、仕入債務が51百万円、税金等調整前当期純利益が18百万円それぞれ増加したことにより資金が増加しましたが、たな卸資産が177百万円増加したことにより資金が減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、71百万円（前年同期連結会計期間は30百万円の減少）となりました。これは主に、連結対象子会社の有形固定資産取得により41百万円の支出があったことと、子会社売却に伴う現金及び現金同等物の減少額21百万円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、79百万円（前年同期連結会計期間は144百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金により230百万円、短期借入金により65百万円、新会社設立に伴う資本金30百万円払込によりそれぞれ資金を得ましたが、長期借入金340百万円の返済、社債の償還52百万円それぞれ支出により資金が減少したことによるものであります。

(5) 戦略的現状と見通し

次期の見通しにつきましては、欧州および新興国の景気先行き不透明感による世界経済の停滞による影響が懸念され、引き続き厳しい情勢が続くものと思われます。そのような中、国内景気についても原油価格の高騰や電力料金値上げの影響などを背景に景気の先行きは不透明で回復感には乏しいものの、輸出の回復と震災復興需要に支えられて、穏やかながら拡大に向かうと期待されます。

そのような状況下、当社グループといたしましては、原材料価格に見合った販売価格水準への是正を行うなど収益構造の改善に努め、販売活動の強化を重要項目と位置付け、特にプレハブ事業の受注増加に努めるとともに、新規需要先の開拓にも取り組むなど事業活動をさらに推し進め、収益確保と企業価値の向上に努めてまいります。

当社グループは、平成23年度から3年間にわたる中期事業計画「パワーアップ106」《黒字体質への変革・定着 価格に敏感な業務推進》を基本方針とし、平成24年度は、「パワーアップ106」の総仕上げに向けて、全社員の力を結集して黒字体質強化を最優先課題とし「販売価格の改定」・「不採算取引の改善」・「付加価値の創造」・「調達価格の低減」を徹底し、黒字体質を定着させてまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

会社の経営の基本方針

グループ基本指針は

黒字体質への変革・定着 ～価格に敏感な業務推進～

M I E グループは、基本的な活動のレベルアップを行うとともに構造改革を断行、グループの力、全社員の力を結集して黒字化・体質強化を行います。

当社グループは

顧客・市場から評価される経営品質の創造

グループの成長・発展を目指す一体経営の実践

株主・社員・社会への調和のとれた成果還元

を経営理念としております。

また、急激な環境変化にも対応できるよう、強固なグループ経営を構築してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、建物・設備に対する投資を中心に総額74百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)MIEテクノ (三重県桑名市)	管継手	大型プレス、 溶接機、旋盤	329,386	40,290	2,439,404 (41,934)	40,975	4,745	2,854,803	78
(株)MIEフォワード (三重県桑名市)	管継手	パフ加工	67	6	27,117 (2,203)		3	27,194	8
(株)中部マテリアルズ (名古屋市中川区)	管継手		43,049	6,806	128,339 (2,437)	734	3,813	182,743	20

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれていません。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。
3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(株)MIEテクノ

名称	数量 (台)	月額リース料 (千円)	リース期間 (年)	リース契約残高 (千円)
機械装置	11	2,697	7～9年	86,340

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
上海桑江金属科技 有限公司 (上海市)	管継手	旋盤	10,709	21,561	()		1,705	33,976	7

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,090,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,090,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月4日	12,090,000	12,090,000	500,000	500,000	125,000	125,000

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	5	10	41	0	0	731	787	
所有株式数(単元)	0	1,504	269	2,921	0	0	7,299	11,993	97,000
所有株式数の割合(%)	0	12.54	2.24	24.36	0	0	60.86	100.00	

(注) 1 自己株式17,569株は「個人その他」の欄に17単元、「単元未満株式の状況」欄に569株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
M I E グループ取引先持株会	三重県桑名市大字星川1001番地	1,058	8.75
イシグロ株式会社	東京都中央区八丁堀4丁目5番8号	658	5.44
株式会社ベンカン・ジャパン	群馬県太田市六千石町5丁目1番	600	4.96
和泉 健三郎	千葉県我孫子市	558	4.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	549	4.54
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	545	4.50
岡本 太右衛門	岐阜県岐阜市	276	2.28
ナス物産株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町14番17号	270	2.23
株式会社大一商会	名古屋市港区大手町6丁目10番	266	2.20
石橋 健三	埼玉県狭山市	252	2.08
計		5,032	41.62

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000		
	(相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,963,000	11,963	
単元未満株式	普通株式 97,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,090,000		
総株主の議決権		11,963	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株M I E コーポレーショ ン	桑名市大字星川1001番地	17,000		17,000	0.14
(相互保有株式) 株M I E テクノ	桑名市大字星川1001番地	13,000		13,000	0.10
計		30,000		30,000	0.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	887	45
当期間における取得自己株式	100	6

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	17,569		17,669	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目と位置付けております。配当につきましては、将来の事業展開に必要な内部保留を確保しながら、業績、財政状況及び配当性向などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

しかしながら、当期の配当につきましては、業績及び財政状況等を勘案いたしました結果、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	165	138	89	50	66
最低(円)	121	56	38	28	40

(注) 株価は名古屋証券取引所(市場第二部)によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	62	53	50	48	56	66
最低(円)	49	43	44	44	47	54

(注) 株価は名古屋証券取引所(市場第二部)によっております。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	代表取締役	永井 賢治	昭和20年3月23日生	昭和44年4月 三重ホーロー株式会社(現㈱M I E テクノ)入社 平成2年6月 同社取締役営業部長 平成12年6月 同社常務取締役 平成15年8月 同社代表取締役 平成16年1月 同社代表取締役常務 平成16年6月 同社代表取締役専務 平成17年6月 同社代表取締役副社長 平成20年1月 同社代表取締役社長(現任) 平成20年1月 当社取締役副社長執行役員 平成20年6月 当社取締役 平成21年6月 当社取締役副社長執行役員 平成22年1月 当社代表取締役社長(現任) 現在 上海桑江金属科技有限公司 董事長 (他の法人等の代表状況)	(注3)	71
取締役		竹浦 修	昭和26年7月26日生	昭和50年4月 株式会社東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成20年9月 当社入社 平成20年9月 当社常務執行役員経営企画部長 平成21年1月 当社専務執行役員経営企画部長 平成21年6月 株式会社M I E テクノ取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役専務執行役員経営企画部長 平成22年6月 当社取締役副社長執行役員(現任) 現在 株式会社M I E フォワード 代表取締役社長 (他の法人等の代表状況)	(注3)	6
取締役		志知 信雄	昭和24年2月25日生	昭和42年4月 中央信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行㈱)入行 平成13年10月 株式会社M I E テクノ出向 平成14年10月 同社入社 平成17年3月 同社管理部長 平成17年6月 同社執行役員管理部長 平成20年1月 同社管理部長 平成20年1月 当社執行役員総務部長 平成20年7月 当社常務執行役員総務部長 平成22年6月 株式会社M I E テクノ取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長 平成23年1月 当社取締役常務執行役員管理本部長兼経営企画部長(現任)	(注3)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		清水 長春	昭和24年9月16日生	昭和43年4月 平成17年4月 株式会社中京銀行入行 株式会社M I E テクノ出向経理部長 平成19年1月 平成20年1月 当社入社執行役員経理部長 当社執行役員経理部長 平成21年6月 平成21年6月 当社常務執行役員財務部長 株式会社M I E テクノ取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役常務執行役員財務部長 兼経営企画部長 平成23年1月 当社取締役常務執行役員財務部長 (現任)	(注3)	9
取締役		西川 忠志	昭和29年9月30日生	昭和55年4月 平成13年10月 平成14年11月 平成16年6月 平成21年6月 平成23年10月 三重ホーロー株式会社(現株M I E テクノ)入社 同社継手部長 同社製造部長 同社取締役(現任) 当社取締役(現任) 上海桑江金属科技有限公司 董事 兼総経理	(注3)	16
監査役	常勤	鳴澤 久和	昭和21年9月8日生	昭和45年4月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年1月 株式会社東海銀行(現株三菱東京UFJ銀行)入行 株式会社M I E テクノ入社顧問 同社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注4)	6
監査役		岡本 知彦	昭和35年4月8日生	平成元年5月 平成19年6月 平成20年1月 現在 株式会社ナベヤ入社 株式会社 M I E テクノ 監査役 当社監査役(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社岡本代表取締役 株式会社ナベヤ代表取締役 株式会社ナベヤ精機代表取締役 株式会社サンアイ岡本代表取締役	(注4)	
監査役		諸戸 清光	昭和47年5月29日	平成11年1月 平成24年6月 現在 諸戸林業株式会社入社 当社監査役(現任) (他の法人等の代表状況) 諸戸林業株式会社 代表取締役	(注5)	
計						115

(注) 1 千株未満は切り捨てて表示しております。

2 監査役岡本知彦及び諸戸清光の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。

4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。

5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会、株主・投資家の皆様に企業経営の透明性を高めると共に有効に機能させるため、社会からの要請と経営環境の変化に対して迅速かつ柔軟に対応できる企業経営体制と、株主尊重を第一義とする経営システムの構築・維持を重要な施策としております。今後ともコーポレート・ガバナンスの充実・強化を図るとともにその維持に努め、一層の高い企業倫理に基づいた事業活動の推進に努めてまいります。

現状の体制を採用している理由

当社は、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等経営改革を行い、経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営システムの確立を図っております。ま

た、監査役設置会社として、各監査役は、監査役会で協議した監査方針・監査計画に従い、取締役会に参加するほか重要な決済書類等を閲覧するなど、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

監査役会は3名の監査役で構成されており、うち2人は独立性の高い社外監査役であり、先入観のない客観的な視点で取締役の職務執行を十分に監視できる機能を備えていると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は取締役5名、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております。(平成24年6月28日現在)

取締役会は毎月定期的を開催しており、経営に関する重要事項の意思決定のほか、担当業務の執行状況報告など行っております。

監査役会は毎月定期的を開催しております。監査役は、毎月の取締役会に参加し、取締役の経営管理状況、経営執行状況を監視するとともに、会社の業務や財務状況の調査などを行っております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

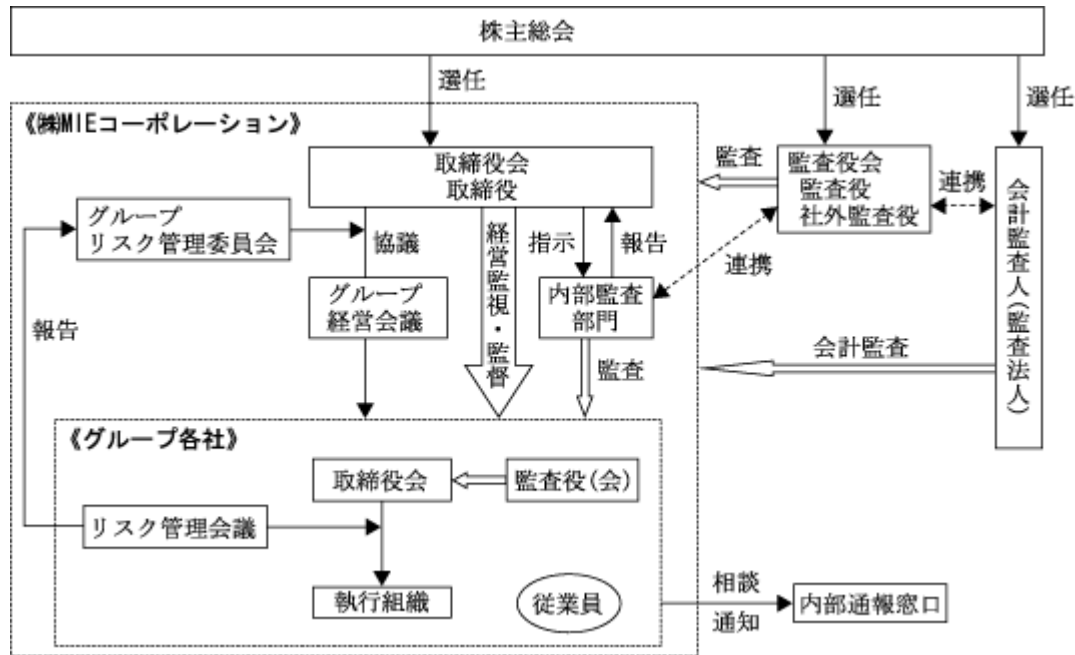
当社の内部統制システムといたしましては、内部統制委員会が各グループ会社の内部監査を行い、その結果をとりまとめ取締役社長に報告し、経営監視を実施すると共に経営統制しております。また、監査役と十分に情報を共有化するなど、内部統制の充実を図っております。

リスク管理体制といたしましては、「グループリスク管理委員会」を平成20年1月に設けております。本委員会は、事業を取り巻くあらゆるリスクを回避し収益を確保、経営の安定を図るための活動をしております。

ハ．当社のコーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンスの実施体制及び取組み図



社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役はおりません。

当社は、社外監査役による独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行う等客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、その上で現状の監査役の機能を有効に活用しながら、監査役には株主からの負託を受けた実効性のある経営監視が期待できることから、当面、現状のガバナンス体制を維持することとし、社外取締役の選任は予定いたしておりません。

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役である岡本知彦氏は株式会社岡本代表取締役であり長年企業経営に携わり、経営経験も豊富であり、幅広い見識から発言・アドバイスを得たり、中立的・客観的監査をお願いするため社外監査役に選任しております。また、当社及び当該他の会社との間に特別な利害関係はないため、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。

同じく社外監査役である諸戸清光氏は諸戸林業株式会社代表取締役であり当地区を代表する経営者の一人として、適切に役割を果たしていただいております。幅広い見識から発言・アドバイスを得たり、中立的・客観的監査をお願いするため社外監査役に選任しております。また、当社及び当該他の会社との間に特別な利害関係はないため、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。また、定期的開催される監査役会では、取締役会提出議案の検討を行うと共に、重要案件については関係部署からの事前説明を実施しております。

なお、社外取締役または社外監査役を選任するための、独立性に関する基準および方針は定めておりません。

業務執行の状況

多額の投資・借入、資産の処分、提携、M & A など重要案件はすべて取締役会で協議のうえ実施する体制をとっています。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査は期初に監査実施計画書を策定し、それに沿って各事業部の監査を行っております。内部監査の結果は常勤監査役に報告し、常勤監査役は監査役監査を併せて監査役会に報告しております。

株式保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 60,520千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)キッツ	70,000	28,000	取引先との関係強化
(株)中京銀行	70,000	14,070	金融取引における関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	11,520	金融取引における関係の維持強化
イハラサイエンス(株)	7,000	3,934	取引先との関係強化
(株)第三銀行	13,000	2,795	金融取引における関係の維持強化

(注) イハラサイエンス(株)及び(株)第三銀行は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)キッツ	70,000	25,200	取引先との関係強化
(株)中京銀行	70,000	14,980	金融取引における関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	12,360	金融取引における関係の維持強化
イハラサイエンス(株)	7,000	3,850	金融取引における関係の維持強化
(株)第三銀行	13,000	2,288	金融取引における関係の維持強化
(株)M I E インターナショナル	140	1,842	取引先との関係強化

(注) イハラサイエンス(株)、(株)第三銀行及び(株)M I E インターナショナルは、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ．会計監査の業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

稲垣 靖(かがやき監査法人)

奥村隆志(かがやき監査法人)

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名
その他 2名

役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬		
取締役	16,211	16,211		5
監査役	9,184	9,184		3
(うち社外監査役)	(4,579)	(4,579)		(2)

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額、又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。ただし、役員の報酬等の額については、平成20年6月開催の第1回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を月額総額400万円以内(使用人兼取締役の使用人給与分を含まない。)、監査役の報酬限度額を月額総額120万円以内と決議しております。

責任限定契約の内容と概要

当社と社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任の限度額を、480万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額とする責任限定契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に応じて財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨定款に定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	4,000	23,000	7,000

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、提出会社と連結子会社の報酬額を区分しておりませんので、提出会社の報酬には連結子会社の監査の報酬を含めております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が会計監査人に対して、報酬を支払っている非監査業務の内容は、中国合弁事業に関わる助言、指導業務の委託によるものであります。

当連結会計年度

当社が会計監査人に対して、報酬を支払っている非監査業務の内容は、中国合弁事業に関わる助言、指導業務の委託によるものであります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、かがやき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開示資料の閲覧や同機構の主催するセミナーへの参加により最新の企業会計に関する動向等の情報について入手するように努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	807,580	658,729
受取手形及び売掛金	⁴ 1,236,891	^{4, 7} 1,200,149
たな卸資産	³ 771,744	³ 948,748
その他	47,114	35,748
貸倒引当金	2,888	3,409
流動資産合計	2,860,442	2,839,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	403,926	383,213
機械装置及び運搬具（純額）	58,646	68,664
土地	⁵ 2,484,201	⁵ 2,484,201
リース資産（純額）	16,575	41,709
その他（純額）	15,626	10,268
有形固定資産合計	^{1, 2} 2,978,977	^{1, 2} 2,988,058
無形固定資産		
ソフトウェア	7,476	3,705
リース資産	9,743	4,122
その他	3,811	3,576
無形固定資産合計	21,031	11,404
投資その他の資産		
投資有価証券	88,842	90,132
会員権	21,270	19,270
その他	65,265	69,551
貸倒引当金	13,900	7,900
投資その他の資産合計	161,478	171,053
固定資産合計	3,161,487	3,170,516
繰延資産		
創立費	1,225	811
繰延資産合計	1,225	811
資産合計	6,023,155	6,011,293

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	575,909	7 627,209
短期借入金	2, 6 2,695,950	2, 6 2,721,750
1年内返済予定の長期借入金	2 210,359	2 225,601
1年内償還予定の社債	52,000	52,000
リース債務	10,591	16,794
未払金	27,619	33,095
未払法人税等	4,531	1,845
賞与引当金	11,000	2,524
設備関係支払手形	431	210
その他	30,264	24,641
流動負債合計	3,618,656	3,705,670
固定負債		
社債	305,000	253,000
長期借入金	2 493,074	2 367,428
リース債務	16,699	31,226
繰延税金負債	2,029	839
再評価に係る繰延税金負債	5 762,949	5 667,293
退職給付引当金	74,368	74,904
資産除去債務	19,410	19,410
長期未払金	35,528	33,024
負ののれん	3,639	-
固定負債合計	1,712,699	1,447,126
負債合計	5,331,355	5,152,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,400	226,400
利益剰余金	889,661	855,338
自己株式	3,544	3,589
株主資本合計	166,805	132,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,517	146
土地再評価差額金	5 864,688	5 960,344
為替換算調整勘定	7,600	2,177
その他の包括利益累計額合計	858,605	962,668
少数株主持分	-	28,356
純資産合計	691,799	858,497
負債純資産合計	6,023,155	6,011,293

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	4,282,765	5,222,938
売上原価	1 3,571,354	1 4,339,028
売上総利益	711,411	883,909
販売費及び一般管理費	2 750,094	2 811,891
営業利益又は営業損失()	38,683	72,017
営業外収益		
受取利息	149	156
受取配当金	1,620	2,004
設備賃貸料	6,384	7,850
負ののれん償却額	7,430	3,639
為替差益	1,850	-
助成金収入	27,669	-
その他	8,565	6,608
営業外収益合計	53,671	20,259
営業外費用		
支払利息	57,038	55,120
手形売却損	6,886	11,041
為替差損	-	2,601
その他	10,892	5,905
営業外費用合計	74,817	74,669
経常利益又は経常損失()	59,829	17,607
特別利益		
固定資産売却益	-	3 503
投資有価証券売却益	2,495	-
貸倒引当金戻入額	533	-
賞与引当金戻入額	11,150	-
受取保険金	15,000	-
特別利益合計	29,179	503
特別損失		
固定資産処分損	4 1,630	4 9
減損損失	5 81	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,491	-
投資有価証券評価損	11,748	-
役員甲斐金	15,000	-
退職特別加算金	1,436	-
特別損失合計	50,388	9
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	81,039	18,101
法人税、住民税及び事業税	7,661	3,181
法人税等還付税額	-	3,782

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法人税等調整額	248	248
法人税等合計	7,910	849
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	88,949	18,951
少数株主損失()	-	1,643
当期純利益又は当期純損失()	88,949	20,594

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	88,949	18,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,827	1,371
土地再評価差額金	-	95,656
為替換算調整勘定	2,387	9,778
その他の包括利益合計	7,214	104,063
包括利益	96,164	123,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	96,164	124,657
少数株主に係る包括利益	-	1,643

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
当期首残高	226,400	226,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	226,400	226,400
利益剰余金		
当期首残高	800,711	889,661
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	88,949	20,594
連結除外に伴う利益剰余金の増加額	-	13,728
当期変動額合計	88,949	34,322
当期末残高	889,661	855,338
自己株式		
当期首残高	3,415	3,544
当期変動額		
自己株式の取得	128	45
当期変動額合計	128	45
当期末残高	3,544	3,589
株主資本合計		
当期首残高	77,727	166,805
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	88,949	20,594
連結除外に伴う利益剰余金の増加額	-	13,728
自己株式の取得	128	45
当期変動額合計	89,078	34,277
当期末残高	166,805	132,527

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,344	1,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,827	1,371
当期変動額合計	4,827	1,371
当期末残高	1,517	146
土地再評価差額金		
当期首残高	864,688	864,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	95,656
当期変動額合計	-	95,656
当期末残高	864,688	960,344
為替換算調整勘定		
当期首残高	5,213	7,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,387	9,778
当期変動額合計	2,387	9,778
当期末残高	7,600	2,177
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	865,819	858,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,214	104,063
当期変動額合計	7,214	104,063
当期末残高	858,605	962,668
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	28,356
当期変動額合計	-	28,356
当期末残高	-	28,356
純資産合計		
当期首残高	788,092	691,799
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	88,949	20,594
連結除外に伴う利益剰余金の増加額	-	13,728
自己株式の取得	128	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,214	132,419
当期変動額合計	96,292	166,697
当期末残高	691,799	858,497

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	81,039	18,101
減価償却費	79,477	74,968
減損損失	81	-
負ののれん償却額	7,430	3,639
貸倒引当金の増減額(は減少)	533	5,478
賞与引当金の増減額(は減少)	1,150	8,476
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,780	536
受取利息及び受取配当金	1,770	2,160
支払利息	57,038	55,120
投資有価証券評価損益(は益)	11,748	-
投資有価証券売却損益(は益)	2,495	-
固定資産処分損益(は益)	1,630	494
売上債権の増減額(は増加)	7,410	41,022
たな卸資産の増減額(は増加)	24,415	177,004
仕入債務の増減額(は減少)	12,623	51,299
長期未払金の増減額(は減少)	2,432	2,504
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,491	-
その他	14,462	10,401
小計	80,001	51,692
利息及び配当金の受取額	1,770	2,160
利息の支払額	56,289	52,706
法人税等の支払額	6,902	7,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,579	6,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	39,327	51,158
定期預金の払戻による収入	33,824	52,656
有形固定資産の取得による支出	4,205	41,486
有形固定資産の売却による収入	-	650
投資有価証券の取得による支出	1,408	1,759
投資有価証券の売却による収入	3,235	-
長期貸付金の回収による収入	168	66
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	3 2,422
その他	22,897	28,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,611	71,469

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	197,950	65,800
長期借入れによる収入	30,000	230,000
長期借入金の返済による支出	309,681	340,404
社債の償還による支出	52,000	52,000
少数株主からの払込みによる収入	-	30,000
自己株式の取得による支出	128	45
その他	10,996	12,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,855	79,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,387	9,778
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	159,274	147,352
現金及び現金同等物の期首残高	937,527	778,252
現金及び現金同等物の期末残高	778,252	630,900

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

連結子会社の数 4 社

連結子会社の名称

(株)MIEテクノ

(株)MIEフオワード

(株)中部マテリアルズ

上海桑江金属科技有限公司

当連結会計年度より、新たに設立した上海桑江金属科技有限公司を連結の範囲に含めております。また、(株)MIEインターナショナル及び同社の100%子会社であります星川高科貿易(上海)有限公司は、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。ただし、株式売却時までの損益計算書については連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海桑江金属科技有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、当連結会計年度において、(株)中部マテリアルズ及び(株)MIEフオワードは決算日を12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、決算日を変更した2社の当連結会計年度における会計期間は15ヶ月となっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

評価方法は次のとおりであります。

商品及び製品 総平均法

仕掛品 総平均法

原材料及び (株)MIEテクノ

貯蔵品 総平均法

その他の連結子会社

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

創立費

5年間の均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち期間対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の残高に基づき計上しております。但し、連結子会社1社では平成20年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

振当て処理の要件を満たしている為替予約には振当て処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	輸入代金

ヘッジの方針

為替予約は輸入代金の決済の範囲で為替変動によるリスクを軽減する目的に限定しております。

契約は信用度の高い国内の銀行にしております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期資金とすることとしております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた2,029千円は、「繰延税金負債」2,029千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,055,121千円	2,100,575千円

2 担保に供している資産

次のとおり工場財団を組成し、財団以外の担保資産と併せて下記債務の担保に提供しております。

工場財団

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	312,740千円	289,609千円
機械装置及び運搬具	56,503	40,132
土地	1,997,010	1,997,010
計	2,366,255	2,326,752

工場財団以外の担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	298千円	250千円
土地	44,796	44,796
計	45,095	45,047

担保資産に係る債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,016,900千円	2,092,500千円
一年内返済予定の長期借入金	146,100	138,800
長期借入金	363,250	254,450
割引手形	684,680	759,063
計	3,210,930	3,244,813

3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	629,529千円	817,907千円
仕掛品	65,795	52,381
原材料及び貯蔵品	76,419	78,458

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	763,356千円	899,522千円
受取手形裏書譲渡高	34,787	42,280

5 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	643,334千円	678,290千円

- 6 当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,520,000千円	2,470,000千円
借入実行残高	2,203,900	2,208,500
借入未実行残高	316,100	261,500

- 7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	千円	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		6,868千円	
支払手形		23,127	

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	20,293千円	21,802千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
運賃	81,482千円	85,916千円
役員報酬	62,237	66,036
給料手当及び賞与	245,571	273,488
貸倒引当金繰入額		598
賞与引当金繰入額	4,830	1,227
退職給付費用	5,996	6,955

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	503千円

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	1,584千円	2千円
建物及び構築物	45	
その他(有形固定資産)		6

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (千円)
遊休	土地	岐阜県高山市他	81
計			81

当社グループは、事業用資産については事業単位ごとに、賃貸用不動産及び遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。遊休資産のうち回収可能価額が低下したのものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、当連結会計年度における減少額を減損損失(81千円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は固定資産税評価額に基づき算定された正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)

その他包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2,313千円
組替調整額	
税効果調整前	2,313
税効果額	941
その他有価証券評価差額金	1,371

土地再評価差額金

当期発生額	
組替調整額	
税効果調整前	
税効果額	95,656
土地再評価差額金	95,656

為替換算調整勘定

当期発生額	1,631
組替調整額	8,147
税効果調整前	9,778
税効果額	

為替換算調整勘定	9,778
その他の包括利益合計	104,063

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	12,090			12,090

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	26	3		29

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	12,090			12,090

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	29	0		29

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	807,580千円	658,729千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	29,327	27,829
現金及び現金同等物	778,252	630,900

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純増)との関係は次のとおりであります。

上海桑江金属科技有限公司(平成23年9月30日現在)

流動資産	70,000千円
上海桑江金属科技有限公司の取得価額	70,000
上海桑江金属科技有限公司の現金及び現金同等物	70,000
差引：上海桑江金属科技有限公司取得による支出	

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式会社MIEインターナショナル(平成23年12月31日現在)

流動資産	11,345千円
固定資産	41,016
流動負債	42,782
少数株主持分	958
株式会社MIEインターナショナル株式の売却価額	8,620
株式会社MIEインターナショナルの現金及び現金同等物	11,042
差引：株式会社MIEインターナショナル売却による支出	2,422

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

管継手事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (工具器具及び備品)	合計
取得価額相当額	227,576千円	81,198千円	308,774千円
減価償却累計額相当額	108,860	56,838	165,699
期末残高相当額	118,715	24,359	143,075

(注) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (工具器具及び備品)	合計
取得価額相当額	227,576千円	千円	227,576千円
減価償却累計額相当額	141,235		141,235
期末残高相当額	86,340		86,340

(注) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	48,614千円	31,715千円
1年超	94,460	54,624
合計	143,075	86,340

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	49,523千円	48,169千円
減価償却費相当額	49,523	48,169

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工場用管継手、建築用管継手、フランジ等の製造・購入及び販売等の事業を行うための設備計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入によって調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金及び社債は主に設備投資に必要な資金の調達及び短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日

後、最長で7年半後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループの中核企業である㈱M I Eテクノは営業規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。他の連結子会社についても、㈱M I Eテクノの営業規定に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、財務部あるいは経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	807,580	807,580	
(2)受取手形及び売掛金	1,236,891	1,236,891	
(3)投資有価証券	67,730	67,730	
資産計	2,112,202	2,112,202	
(1)支払手形及び買掛金	575,909	575,909	
(2)短期借入金	2,695,950	2,695,950	
(3)社債（1年以内に償還予定のものを含む）	357,000	355,704	1,295
(4)長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	703,433	702,476	956
合計	4,332,292	4,330,040	2,251

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債及び(4)長期借入金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	21,111

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	807,580
受取手形及び売掛金	1,236,891
合計	2,044,472

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工場用管継手、建築用管継手、フランジ等の製造・購入及び販売等の事業を行うための設備計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入によって調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金及び社債は主に設備投資に必要な資金の調達及び短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年半後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループの中核企業である(株)M I E テクノは営業規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財

務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。他の連結子会社についても、(株)M I Eテクノの営業規定に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、財務部あるいは経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	658,729	658,729	
(2)受取手形及び売掛金	1,200,149	1,200,149	
(3)投資有価証券	67,529	67,529	
資産計	1,926,408	1,926,408	
(1)支払手形及び買掛金	627,209	627,209	
(2)短期借入金	2,721,750	2,721,750	
(3)社債（1年以内に償還予定のものを含む）	305,000	311,845	6,845
(4)長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	593,029	594,516	1,487
合計	4,246,988	4,255,320	8,332

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債及び(4)長期借入金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	22,602

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	658,729
受取手形及び売掛金	1,200,149
合計	1,858,879

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	32,588	24,908	7,679
債券			
その他			
小計	32,588	24,908	7,679
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	32,870	36,089	3,218
債券			
その他	2,271	2,747	475
小計	35,142	38,836	3,694
合計	67,730	63,745	3,985

(注) 当連結会計年度において、有価証券について11,748千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べて50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
その他	839	23	
合計	839	23	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	45,998	40,570	5,427
債券			
その他			
小計	45,998	40,570	5,427
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	19,167	22,187	3,019
債券			
その他	2,363	2,747	383
小計	21,531	24,934	3,403
合計	67,529	65,504	2,024

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	デリバティブ取引の 種類等	契約額	契約額のうち 一年超	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引買建 米ドル	USD1,200,000.00		99,780	1,980
合計		USD1,200,000.00		99,780	1,980

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金：退職金制度の約40%相当分について確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

一部の国内連結子会社は、平成20年4月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	76,377千円
年金資産	2,009
退職給付引当金	74,368

(注) 退職給付債務の算定については簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	12,016千円
退職給付費用	12,016

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金：退職金制度の約40%相当分について確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

一部の国内連結子会社は、平成20年4月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	77,537千円
年金資産	2,633
退職給付引当金	74,904

(注) 退職給付債務の算定については簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	14,041千円
退職給付費用	14,041
確定拠出年金への掛金支払額	3,352

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
たな卸資産評価損	40,504千円	43,376千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	604	606
賞与引当金	4,139	955
その他	1,496	1,150
計	46,745	46,087
(2) 固定資産		
有価証券評価差額金	462	495
投資有価証券評価損	30,555	26,724
会員権評価損	12,099	10,582
退職給付引当金	33,378	28,606
繰越欠損金	526,767	386,085
その他	22,314	22,694
計	625,576	475,188
繰延税金資産計	672,322	521,276
評価性引当額	670,669	519,964
繰延税金資産合計	1,653	1,312

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
固定資産圧縮積立金	1,653千円	1,312千円
有価証券評価差額金	1,779	839
繰延税金負債合計	3,432	2,151
差引：繰延税金資産純額	1,779	839

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.8 %	39.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.9	9.1
住民税均等割等	2.8	17.2
関係会社株式評価損否認	113.1	
税率変更による期末繰延税金 負債の減額修正		464.7
評価性引当額	67.2	485.1
法人税等還付税額		20.9
その他		29.6
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	9.8	4.7

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.80%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.19%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.81%となります。この税率変更により、繰延税金負債は120千円減少し、有価証券評価差額金は120千円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は95,656千円減少し、土地再評価差額金は95,656千円増加しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去の概要

当社グループ保有の土地の一部については土壤汚染対策法による特定施設廃止時の土壤汚染調査義務により、また当社グループ保有の建物の一部についてはアスベストを含有した建材が使用されており、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、石綿障害予防規則等の義務により資産除去債務を計上しております。

並びに、本社・支店等については不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約に係る借地契約期間及び社有建物の耐用年数に基づき見積り、各資産の残存耐用年数に対応する国債の利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注） 19,410千円

期末残高 19,410千円

（注）「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は1,081千円であり、当連結会計年度中における増加額は403千円であります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去の概要

当社グループ保有の土地の一部については土壌汚染対策法による特定施設廃止時の土壌汚染調査義務により、また当社グループ保有の建物の一部についてはアスベストを含有した建材が使用されており、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、石綿障害予防規則等の義務により資産除去債務を計上しております。

並びに、本社・支店等については不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約に係る借地契約期間及び社有建物の耐用年数に基づき見積り、各資産の残存耐用年数に対応する国債の利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	19,410千円
期末残高	19,410千円

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は1,485千円であり、当連結会計年度中における増加額は463千円であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の連結子会社では、名古屋市において賃貸用の土地を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,641千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
期首残高(千円)	期中増減額(千円)	期末残高(千円)	
72,548		72,548	74,000

(注) 時価の算定方法

不動産鑑定士による不動産鑑定書の鑑定評価額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の連結子会社では、名古屋市において賃貸用の土地を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,641千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

2．賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 （千円）
期首残高（千円）	期中増減額（千円）	期末残高（千円）	
72,548		72,548	74,000

（注）時価の算定方法

不動産鑑定士による不動産鑑定書の鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	溶接継手	フランジ	その他	合計
外部顧客への売上高	2,402,979	1,265,765	614,019	4,282,765

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イシグロ(株)	509,519	継手事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	溶接継手	フランジ	その他	合計
外部顧客への売上高	2,915,235	1,417,320	890,382	5,222,938

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イシグロ㈱	609,667	管継手事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	全社・消却	合計
	継手事業		
減損損失		81	81

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	全社・消却	合計
	継手事業		
当期償却額	7,430		7,430
当期末残高	3,639		3,639

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	全社・消却	合計
	継手事業		
当期償却額	3,639		3,639
当期末残高			

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式取得による子会社の設立

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業内容

名称 : 上海桑江金属科技有限公司

事業内容 : 配管部材、継手製品、周辺機器製造

企業結合を行った主な理由

当社グループは海外での事業展開を重要な成長戦略の一つとして位置付け、継手の高品質ブランドとして海外で広く知られています株式会社M I Eテクノの「M I Eブランド」と、従来から株式会社M I Eテクノの継手製品(ミエグリップMG)のパートナーであります金日実業股? 有限公司の中国会社「上海金日冷却設備有限公司」が中国全土に展開する30ヶ所の営業拠点を活かし、海外マーケット(中国、東南アジア)の継手製品需要を取り込むために同社と合併し、新会社を設立することとしました。

企業結合日

平成23年7月25日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

取得した議決権比率

議決権比率 : 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としました。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年9月30日をみなし取得日としたため、平成23年10月1日から平成23年12月31日までを業績期間としております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 70百万円

取得原価 70

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 70百万円

資産合計 70

負債合計

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	57円 36銭	68円 84銭

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (算定上の基礎)	7円 37銭	1円 71銭
当期純利益又は当期純損失()	千円 88,949	20,594
普通株主に帰属しない金額	千円	
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()	千円 88,949	20,594
普通株式の期中平均株式数	千株 12,062	12,059

(注) 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株M I E コーポレーション	第1回無担保社債	平成20年 6月30日	285,000	247,000 (38,000)	0.66	無	平成30年 6月29日
株M I E テクノ	第1回無担保社債	平成20年 12月25日	72,000	58,000 (14,000)	1.44	無	平成27年 12月25日
合計			357,000	305,000 (52,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後1年ごとの償還予定総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
52,000	52,000	52,000	54,000	38,000	57,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,695,950	2,721,750	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	210,359	225,601	2.4	
1年以内に返済予定のリース債務	10,591	16,794		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	493,074	367,428	2.4	平成25年4月～ 平成28年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	16,699	31,226		平成25年6月～ 平成29年4月
その他有利子負債				
合計	3,426,673	3,362,800		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に分配しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後1年ごと返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	208,216	98,972	54,480	5,760	
リース債務	10,586	7,663	6,565	6,410	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第5期
売上高 (千円)	1,287,007	2,479,797	3,721,804	5,222,938
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	13,468	26,725	25,596	18,101
四半期(当期)純利益金額(千円)	10,865	20,224	15,143	20,594
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.90	1.68	1.26	1.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.90	0.78	0.42	0.45

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,538	73,374
前払費用	¹ 1,609	¹ 1,830
その他	368	7,486
流動資産合計	77,517	82,692
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	60,319	60,520
関係会社株式	1,176,863	1,158,433
投資その他の資産合計	1,237,182	1,218,954
固定資産合計	1,237,182	1,218,954
繰延資産		
創立費	1,225	525
繰延資産合計	1,225	525
資産合計	1,315,925	1,302,172
負債の部		
流動負債		
短期借入金	² 130,000	² 130,000
1年内償還予定の社債	38,000	38,000
未払金	¹ 3,512	¹ 2,285
未払費用	936	1,248
未払法人税等	365	43
賞与引当金	800	-
その他	902	2,145
流動負債合計	174,516	173,722
固定負債		
社債	247,000	209,000
繰延税金負債	1,578	809
固定負債合計	248,578	209,809
負債合計	423,094	383,531

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	125,000	125,000
その他資本剰余金	464,104	464,104
資本剰余金合計	589,104	589,104
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	197,201	170,473
利益剰余金合計	197,201	170,473
自己株式	1,460	1,505
株主資本合計	890,443	917,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,387	1,515
評価・換算差額等合計	2,387	1,515
純資産合計	892,830	918,640
負債純資産合計	1,315,925	1,302,172

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
経営指導料	171,036	167,463
営業収益合計	<u>171,036</u>	<u>167,463</u>
販売費及び一般管理費		
役員報酬	25,528	25,490
給料手当及び賞与	46,480	46,644
賞与引当金繰入額	800	-
福利厚生費	8,583	7,914
旅費及び通信費	3,304	3,787
減価償却費	700	700
地代家賃	228	275
支払手数料	34,710	38,928
その他	7,381	7,414
販売費及び一般管理費合計	<u>127,718</u>	<u>131,156</u>
営業利益	<u>43,317</u>	<u>36,306</u>
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,405	1,300
その他	23	3,304
営業外収益合計	<u>1,429</u>	<u>4,604</u>
営業外費用		
支払利息	1,142	1,090
社債利息	3,204	2,660
支払手数料	9,400	5,300
その他	110	-
営業外費用合計	<u>13,858</u>	<u>9,050</u>
経常利益	<u>30,888</u>	<u>31,860</u>
特別利益		
賞与引当金戻入額	940	-
受取保険金	15,000	-
特別利益合計	<u>15,940</u>	<u>-</u>
特別損失		
投資有価証券評価損	9,574	-
関係会社株式売却損	2,621	7,965
関係会社株式評価損	51,570	-
役員甲斐金	15,000	-
特別損失合計	<u>78,766</u>	<u>7,965</u>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	<u>31,937</u>	<u>23,894</u>
法人税、住民税及び事業税	5,431	949
法人税等還付税額	-	3,782
法人税等合計	<u>5,431</u>	<u>2,832</u>
当期純利益又は当期純損失()	<u>37,369</u>	<u>26,727</u>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,000	125,000
その他資本剰余金		
当期首残高	464,104	464,104
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	464,104	464,104
資本剰余金合計		
当期首残高	589,104	589,104
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	589,104	589,104
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	159,831	197,201
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	37,369	26,727
当期変動額合計	37,369	26,727
当期末残高	197,201	170,473
利益剰余金合計		
当期首残高	159,831	197,201
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	37,369	26,727
当期変動額合計	37,369	26,727
当期末残高	197,201	170,473
自己株式		
当期首残高	1,331	1,460
当期変動額		
自己株式の取得	128	45
当期変動額合計	128	45
当期末残高	1,460	1,505

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	927,940	890,443
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	37,369	26,727
自己株式の取得	128	45
当期変動額合計	37,497	26,681
当期末残高	890,443	917,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,225	2,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,838	871
当期変動額合計	5,838	871
当期末残高	2,387	1,515
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,225	2,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,838	871
当期変動額合計	5,838	871
当期末残高	2,387	1,515
純資産合計		
当期首残高	936,166	892,830
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	37,369	26,727
自己株式の取得	128	45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,838	871
当期変動額合計	43,335	25,810
当期末残高	892,830	918,640

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 繰延資産の処理方法

(1) 創立費

5年間の均等償却を行っております。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち期間対応額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
前払費用	50千円	50千円
未払金	1,779	1,758

2 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	200,000千円	200,000千円
借入実行残	130,000	130,000
借入未実行残高	70,000	70,000

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	171,036千円	167,463千円
給料手当及び賞与	22,619	23,189
地代家賃	228	228

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,483	3,199		16,682

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 3,199株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,682	887		17,569

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 887株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,176,863千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,158,443千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	318千円	千円
その他	65	14
計	383	14
(2) 固定資産		
投資有価証券評価損	15,564	13,613
関係会社株式評価損	91,615	63,972
繰越欠損金		15,813
その他	280	
計	107,460	93,398
繰延税金資産計	107,844	93,414
評価性引当金	107,844	93,414
繰延税金資産合計		

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	1,578千円	809千円
繰延税金負債合計	1,578	809
差引：繰延税金負債純額	1,578	809

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率	39.8 %	39.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.5	2.3
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	0.7	24.2
住民税均等割	3.0	3.9
税率変更による期末繰延税金負債 の減額修正		4.7
評価性引当額	52.0	13.2
法人税等還付税額		15.8
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	17.0	11.9

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

た。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.80%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.19%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.81%となります。この税率変更により、繰延税金負債は116千円減少し、その他有価証券評価差額金額は116千円増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	73円 95銭	76円 9銭

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (算定上の基礎)	3円 9銭	2円 21銭
当期純利益又は当期純損失()	千円 37,369	千円 26,727
普通株主に帰属しない金額	千円	
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()	千円 37,369	千円 26,727
普通株式の期中平均株式数	千株 12,075	千株 12,072

(注) 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)キッツ	70,000	25,200
(株)中京銀行	70,000	14,980
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	12,360
イハラサイエンス(株)	7,000	3,850
(株)第三銀行	13,000	2,288
(株)M I E インターナショナル	140	1,842
計	190,140	60,520

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	800		800		

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

摘要	金額(千円)
現金	239
預金	
当座預金	72,634
普通預金	500
計	73,135
合計	73,374

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)M I Eテクノ	1,113,279
(株)中部マテリアルズ	45,153
合計	1,158,433

流動負債

イ．短期借入金

相手先別	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
(株)中京銀行	80,000
合計	130,000

ロ．1年内償還予定の社債 38,000千円

内訳は、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

固定負債

イ．社債 209,000千円

内訳は、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として下記に定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 新券交付手数料に記載の200円には消費税等は含まれておりません。

2 買取手数料

以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

3 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第4期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第4期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第5期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月11日東海財務局長に提出

第5期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日東海財務局長に提出

第5期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成23年6月30日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成24年2月14日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社 M I E コーポレーション

取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 公認会計士 稲垣 靖
業務執行社員

代表社員 公認会計士 奥村 隆志
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーション及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社M I E コーポレーションの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可

能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果についての監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて、選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営

者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を得たと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社M I E コーポレーションが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社 M I E コーポレーション

取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 公認会計士 稲垣 靖
業務執行社員

代表社員 公認会計士 奥村 隆志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーションの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。